

漁港は魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年3月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼発行人 全国漁港漁場協会
社団法人 濱田研一
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

第6次沖ノ鳥島調査結果等を検討

サンゴ増養殖技術検討委員会



サンゴ増養殖技術検討委員会で挨拶する橋本部長

水産庁漁港整備部は、2月26日午後2時より東京都内で、平成20年度第2回サンゴ増養殖技術検討委員会(委員長・大森信助)を開催し、研究員と関係機関の担当者ら約30名が参加した。事務局は水産土木建設技術センターが担当した。

事務局は水産土木建設技術センターが担当した。この事業では、今年1月に実施した第6次沖ノ鳥島調査の結果について報告するとともに、これまで実施した事業の最終成果のとりまとめ案について委員から意見を聞いた。冒頭、漁港整備部増養殖技術開発調査事務所の橋本部長が、「3年間の調査実施に際し、委員各位には多くの指導、助言をいただき感謝する。事業は沖ノ鳥島を水産振興に活用するために、引き続き調査を実施し、その結果をとりまとめに反映するため開催している。大森委員長のほか、鹿熊信一郎(沖縄県)、重山支庁農林水産整備課長(主幹)、茅根創(東京大学大学院理学系研究科教授)、林原毅(水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所主任研究員)の各氏が構成している。

今回の委員会では、今年1月に実施した第6次沖ノ鳥島調査の結果について報告するとともに、これまで実施した事業の最終成果のとりまとめ案について委員から意見を聞いた。冒頭、漁港整備部増養殖技術開発調査事務所の橋本部長が、「3年間の調査実施に際し、委員各位には多くの指導、助言をいただき感謝する。事業は沖ノ鳥島を水産振興に活用するために、引き続き調査を実施し、その結果をとりまとめに反映するため開催している。大森委員長のほか、鹿熊信一郎(沖縄県)、重山支庁農林水産整備課長(主幹)、茅根創(東京大学大学院理学系研究科教授)、林原毅(水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所主任研究員)の各氏が構成している。

漂着ごみ対策で議員立法へ

自民党漂流・漂着物対策特別委員会(委員長・加藤弘一)は、2月27日の会合で、海岸に流れ着いた漂着ごみの発生抑制や円滑な処理等の対策を進めるための新たな法案を、議員提案により今国会に提出する方針を決めた。立法化に向けて作業グループを設けて検討を急ぐことにしている。漂着ごみは、木材やプラスチック、食品トレーなどが多い。これらの漂着ごみは、現行法では流れ着いた沿岸自治体で費用をかけて処理せざるを得ない仕組みとなっており、洪水などにより大量の漂着ごみが発生した場合、自治体の大きな負担となる。また、漂着ごみは、環境汚染の原因となり、観光業にも悪影響を及ぼしている。議員提案により、漂着ごみの発生抑制や円滑な処理等の対策を進めるための新たな法案を、議員提案により今国会に提出する方針を決めた。

者が、まず沖ノ鳥島での現地調査の結果を報告し、阿嘉島サンゴ増養殖センターで育てた稚サンゴを阿嘉島から横浜まで空輸し、船で11日間開港し、沖ノ鳥島に運び移植に成功したことを発表した。また、昨年4月の第5次調査で沖ノ鳥島に移植した稚サンゴの成活状況を確認し、移植した稚サンゴは順調に生育しているものがある一方、魚によると思われる被害を受けているものが観察されたことやサンゴの種類別に着床の被度の違いが生じていることなどの説明がなされた。

「漁港を活用した海と国民のふれあい推進事業」マニュアルを作成
漁港活用ふれあい推進・舟艇利用振興検討委員会
部教授)を開催した。今回の委員会には、近藤委員長のほか、委員の角野章(NPO法人海の駅ネットワーク事務局長)、田久保雅己(マリッジ・ヤナリスト会代表)、村田優(株バベルトシヤパン代表取締役)、妻小波(東京海洋大学海洋科学部教授)の各氏が出席し、行政委員会として水産庁漁港整備部の高吉吾吾(計画課長)、資源管理課の寄高博行(遊漁・海面利用室長)ら水産庁担当者、国土交通省海士局長、航空会館で、2月27日午前東京都内の水産庁漁港整備部(委員・近藤健雄)と水産理工学

大変評価できる」等の意見が出された。今後さらに「有性生殖によるサンゴ増殖の現場調査の結果を報告し、阿嘉島サンゴ増養殖センターで育てた稚サンゴを阿嘉島から横浜まで空輸し、船で11日間開港し、沖ノ鳥島に運び移植に成功したことを発表した。また、昨年4月の第5次調査で沖ノ鳥島に移植した稚サンゴの成活状況を確認し、移植した稚サンゴは順調に生育しているものがある一方、魚によると思われる被害を受けているものが観察されたことやサンゴの種類別に着床の被度の違いが生じていることなどの説明がなされた。

福島の漁港等を視察
自民党水産関係議員
同参事、齋藤弘昭(県信漁連事務局長)、大森輝夫(県漁協理事長)、石川幸(県信用基金協会専務理事)ら県水産関係の幹部と懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

の問題となっている。「漁港を活用した海と国民のふれあい推進事業」マニュアルは、こうした状況を踏まえ、漁港を海と国民のふれあいの場として、漁港の活性化に活用することにも、田舎な漁業生産活動の確保の観点から、民間の活用を図りつつ、P・Bの係留・保管施設を確保するため、水産庁漁港整備部と国土交通省海士局長とが連携して、漁港の活性化に取り組むことについて審議し、了承した。

「漁港を活用した海と国民のふれあい推進事業」マニュアルを作成
漁港活用ふれあい推進・舟艇利用振興検討委員会
部教授)を開催した。今回の委員会には、近藤委員長のほか、委員の角野章(NPO法人海の駅ネットワーク事務局長)、田久保雅己(マリッジ・ヤナリスト会代表)、村田優(株バベルトシヤパン代表取締役)、妻小波(東京海洋大学海洋科学部教授)の各氏が出席し、行政委員会として水産庁漁港整備部の高吉吾吾(計画課長)、資源管理課の寄高博行(遊漁・海面利用室長)ら水産庁担当者、国土交通省海士局長、航空会館で、2月27日午前東京都内の水産庁漁港整備部(委員・近藤健雄)と水産理工学

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

を視察した。意見交換会では、戸田廣江(県漁協組合長)と自民党水産関係議員らと懇談した。懇談会では、燃油高騰等に対する漁業者の苦悩、学校給食を活性化させた高価格で仕入れた燃油の処理の問題や放流稚魚の生産などに対する国の支

藻場・干潟の保全活動を報告

「環境・生態系保全活動支援調査・実証事業」全国会議

実証事業実施地区と活動の対象

No.	都道府県	地区/対象
1	北海道	手塩(パンケ沼)/浅場
2		歯舞(トーサムボロ沼)/干潟
3		野付(尾袋沼)/アマモ場
4	青森	尻屋/コンブ藻場
5		佐井/コンブ藻場
6	山形	酒田・加茂/アマモ場
7		いわき/アラメ藻場
8	福島	松川浦/干潟
9		霞ヶ浦/ヨシ帯
10	埼玉	入間川/流域環境
11		葉山/アマモ場
12	三重	阿曾浦・贅浦/アラメ・カジメ藻場
13		近江八幡/ヨシ帯
14	大阪	岸和田/干潟
15		日生/アマモ場
16	山口	山口湾/アマモ場
17		山口湾/干潟
18	愛媛	東予/アマモ場
19		岩城・生名/アマモ場・ガラモ場
20	長崎	今治/ガラモ・クロモ藻場
21		宇和島/コンブ養殖
22	長崎	志々伎/ガラモ場
23		鹿町/ガラモ場
24	大分	小佐々/ガラモ場
25		中津/干潟
26	宮崎	須美江/ガラモ場
27		都井岬/ガラモ場

全国漁業協同組合連合会(全漁連)は、3月4日午前10時から東京大手町のコービルで、水産庁の委託事業である平成20年度「環境・生態系保全活動支援調査・実証事業」の全国会議を開催し、各都道府県では、19年度及び20年度の2カ年にわたり、地方自治体、漁業協同組合、地域のNPO法人や地域住民等が協力して地域協議会等を構成し、藻場や干潟など環

境・生態系の保全・回復活動を行う体制をつくることも、勉強会、保全活動の実施、効果調査等を将来的に継続して実施していくための基礎づくりを目的とした実証事業に取り組んできた。全国会議は、その活動内容を報告するために開催したものである。会議には、実証事業を行った北海道から宮崎県までの16道府県の行政・試験研究機関の担当者やNPO法人の関係者、事業を進める上での諸問題を検討した検討委員会・作業部会の委員、水産庁、事務局の全漁連ほかから約70名が参加した。冒頭、全漁連の市村隆紀漁政・国際部長が挨拶し、続いて報告が行われ、実証事業に参加した27地区の藻場、干潟、ヨシ原、河川を対象とした取り組みが、それぞれ報告された。出席者は夕刻まで熱心に報告を聞いていた。今回報告された各地域での実証事業の成果は、平成21年度から新たに水産庁の補助事業として開始が予定されている「環境・生態系保全活動支援推進事業」(予算額12300万円)に役立てていく方針である。

第22回福岡県市町水産関係幹部職員研修会



挨拶する森会長

(福岡県漁港漁場協会(会長・森一福)関係の下、「第22回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」を開催した。この研修会は、県内市町の水産関係幹部職員を対象とした研修会であり、今回は市町の幹部

員など関係者33名が参加し、森会長と高重信(後援)の下、「第22回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」を開催した。この研修会は、県内市町の水産関係幹部職員を対象とした研修会であり、今回は市町の幹部

研修会の様子



終了後、全体で質疑応答を行い、午後4時30分に終了した。内容および講師は次のとおり(敬称略)。
「ストックマネジメント事業について」 水産庁漁港整備部整備課広域整備係長 中西 豪
「平成21年度水産関係政府予算について」 福岡県水産局漁業管理課長 岩淵 光伸
「平成21年度漁港整備事業の概要について」 福岡県水産局水産振興課参事補佐兼漁港整備係長 古賀 稔
「平成21年度漁港整備事業の概要について」 福岡県水産局水産振興課参事補佐兼漁港整備係長 濱崎 稔洋

枕崎市で磯焼けに関する意見交換会

豊かな漁場をめざして



意見交換の様子



講演する橋本部長

枕崎漁港は、特定第3種漁港の指定を受けている全国的有数の遠洋かつおの漁業基地であり、また日本でも初めて開港した漁港でもある。周辺海域はシジリやサバ等の青物やトサカノリなど海産物の豊かな漁場であったが、最近、汚泥による定置網の汚れや海藻の減少が目立つようになってきている。意見交換会には、水産庁、鹿児島県、枕崎市、同市議会、水産関係者、商工会

議所の関係者など約80名が参加した。冒頭、瀬戸口嘉昭枕崎市長、畠野宏之枕崎市議会議長、上野新作枕崎市漁業協同組合代表理事組合長からそれぞれ挨拶があった。水産庁漁港漁場整備部の橋本部長による「我が国における磯焼けへの取組みについて」の講演が行われた。講演では、磯焼けの調査研究や水産庁の主な磯焼け対策の取組、磯焼けの原因等の紹介や磯焼け対策ガイドラインの概要説明があった。また、具体的な磯焼け対策としてウニや魚の食害対策、藻場造成に食害対策や海藻の播種等を組み込んだ磯焼け対策緊急整備事業、岩礁域における大規模磯焼

「漁港漁場管理の手引き」作成へ

第1回検討会を開催

(財)全国漁港漁場協会(会長・森一福)関係の下、「第22回福岡県市町水産関係幹部職員研修会」を開催した。この研修会は、県内市町の水産関係幹部職員を対象とした研修会であり、今回は市町の幹部

このような状況を踏まえ、全国漁港漁場協会では、水産庁や都道府県漁港・漁場の管理行政に携わり、その分野での知識・経験の深い担当者のご協力を得て、現在の関係法令や通知等に基づいて適切かつ効果的に漁港・漁場の管理を行うべく、参考となる書籍として「漁港漁場管理の手引き」を発行することとし、その準備を開始したものである。

漁港往来

日(火)	2月10日	2月11日(金)	2月12日(木)	2月23日(月)	2月25日(水)
愛媛県 農林水産部 漁港課 長田中純三氏	静岡県 漁港漁場協会 常務理事 西谷昇氏	静岡県 漁港漁場協会 常務理事 西谷昇氏	岩手県 漁港漁場協会 専務理事 船越順氏	北海道 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 長尾 隆氏
鹿児島県 農林水産部 漁港課 長田中純三氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏	福岡県 漁港漁場協会 専務理事 山智恵氏